

平成28年4月12日

大阪経済記者クラブ会員各位

(同時提供先：大阪科学・大学記者クラブ)

大阪商工会議所と国立大学法人大阪大学大学院医学系研究科及び 医学部附属病院との間の研究・事業化連携の推進に関する協定締結について

【お問合せ】大阪商工会議所 経済産業部 (根来・中野)

TEL 06-6944-6484

大阪商工会議所と、大阪大学大学院医学系研究科、大阪大学医学部附属病院は、健康・医療分野におけるイノベーションを推進し、組織、分野を越えた多様な連携の推進、人材の育成・交流、学術研究の振興と研究成果の事業化、社会活用の推進を図るため、4月12日に包括連携協定を締結します。締結調印式は、同日12：15から大阪大学で行い、大阪商工会議所 宮城勉専務理事、大阪大学大学院医学系研究科長 澤芳樹教授、大阪大学医学部附属病院長 野口眞三郎教授が出席し執り行います。

【概要】

- 大阪商工会議所は、全国に先駆け、産学連携によるライフサイエンス産業振興に取組み、とりわけ、医薬品、医療機器分野において「DSANJ疾患別商談会」「次世代医療システム産業化フォーラム」の名称で、大阪大学はじめ全国の大学・研究機関と企業とのマッチングや事業化支援を行い、実績をあげてきた。
- 一方、大阪大学では、平成26年度に、大学が持つコア技術を活用した事業化を支援するため、大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社を設立、平成27年度には大阪大学第一号ファンド(規模：約120億円)を組成した。また大阪大学大学院医学系研究科と大阪大学医学部附属病院は、同年12月に、健康医療分野のイノベーション実現を目指し、組織横断型の産学連携の取り組みを行う「産学連携・クロスイノベーション・イニシアティブ」を設置している。
- 今回の連携協定を通じ、各機関での取り組みを強化するとともに、大阪・関西のみならず日本、さらにはグローバルな産学連携を促進し、大阪・関西発の健康・医療分野におけるイノベーション創出に取り組む。

【締結調印式・記者発表】 ※大阪商工会議所関係のみ記載

日時：平成28年4月12日(火) 12：15～12：50

場所：大阪大学 银杏会館3階会議室B (大阪府吹田市山田丘2-2)

調印者：大阪商工会議所 専務理事 宮城 勉

国立大学法人大阪大学大学院医学系研究科長 澤 芳樹 氏

国立大学法人大阪大学医学部附属病院長 野口 眞三郎 氏

※取材をご希望の場合は、事前に別紙連絡票にてご連絡をお願いいたします。

※同日、大阪商工会議所の他、大阪大学と東大阪市との調印式および同大学と三井住友海上火災保険株式会社、船井電機株式会社、大日本印刷株式会社、株式会社 電通との締結発表も予定。

【研究・事業化連携の推進に関する協定書の主旨】

- 産学による研究・事業化推進に係るセミナー、ワークショップ、シンポジウム等の企画・運営
- 事業化に向けた知財戦略、ベンチャー支援等のための人材の育成・交流
- 組織、分野を越えた多様な連携の推進による研究成果の事業化、社会活用推進に向けた新たな規制や法制度等の研究、実証事業等の実施

以 上

<添付資料> 資料1 研究・事業化連携の推進に関する協定書(抜粋)

資料2 大阪商工会議所ライフサイエンス関連事業概要

資料3 産学連携・クロスイノベーション・イニシアティブ概要

国立大学法人大阪大学大学院医学系研究科及び医学部附属病院と
大阪商工会議所との間の研究・事業化連携の推進に関する協定書
(Medical/Healthcare Partnership Agreement)

国立大学法人大阪大学(以下、「甲」という。)と大阪商工会議所(以下、「乙」という。)は、甲の大学院医学系研究科及び医学部附属病院と乙(以下、「各機関」という。)とが、相互の包括的な連携推進により、健康・医療分野におけるイノベーションの実現に向け、組織、分野を越えた多様な連携の推進、人材の育成・交流、学術研究の振興と研究成果の事業化、社会活用の推進を図るため、ここに連携推進協定を締結することに合意するものである。

第1条 各機関の代表者は、健康・医療分野におけるイノベーションの実現に向けた学術研究の振興と研究成果の事業化、社会活用の推進を図るため、以下により連携推進を行うものとする。

- (1) 共同研究講座の設置等による共同研究の実施と研究者の育成・交流
- (2) 事業化に向けた知財戦略、ベンチャー支援等のための人材の育成・交流
- (3) 組織、分野を越えた多様な連携の推進による研究成果の事業化、社会活用推進に向けた新たな規制や法制度等の研究、実証事業等の実施

第2条 前条に定める共同研究、人材の育成・交流、等の具体的な事項は、その都度両者で意見の交換を行い調整するものとする。

・
・

(以下省略)

・
・

大阪商工会議所ライフサイエンス関連事業概要

＜「DSANJ疾患別商談会」の概要＞

○DSANJは、Drug Seeds Alliance Network Japan（創薬シーズ・基盤技術アライアンスネットワーク）の略称。「DSANJ疾患別商談会」は、国内での創薬研究活動を促進するため、創薬シーズ（製薬候補物質）・基盤技術（創薬に使われる技術）、バイオマーカー・診断薬・試薬の研究・開発成果を収集、評価、編集した上で、疾患別に国内の製薬企業に紹介し、研究者と企業による面談を設定し、共同研究を促す事業。



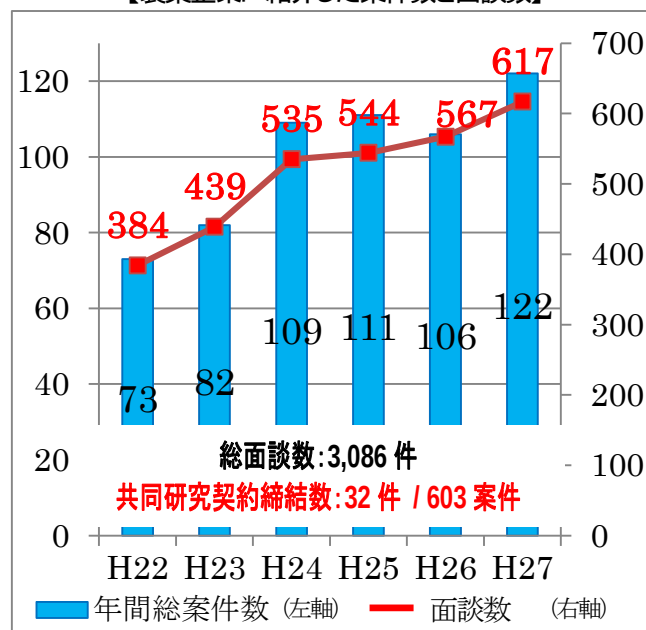
○同商談会は、本会議所が、平成22年度から大阪医薬品協会や大阪府、大阪市と共催で開催。平成28年度からは、日本医療研究開発機構（AMED）と日本製薬工業協会を主催に加え、東京及び大阪にて開催予定。なお、これまで603案件の研究・開発成果を製薬企業に紹介し、面談3086件を実施、そのうち32件が共同研究契約を締結している。



【製薬企業の参加数】

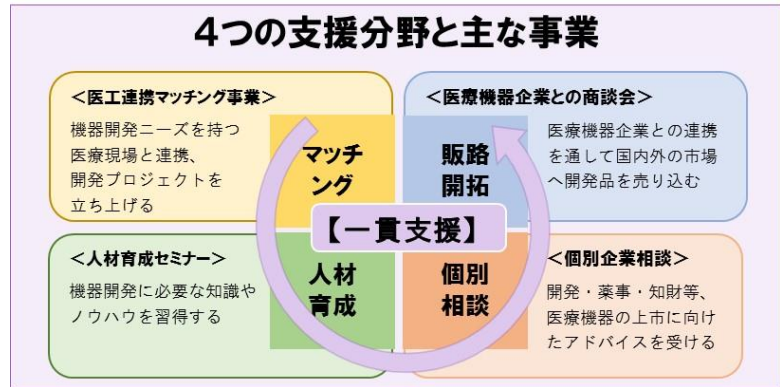
H22年度	16社
H23年度	19社
H24年度	21社
H25年度	24社
H26年度	30社
H27年度	33社

【製薬企業に紹介した案件数と面談数】



＜「次世代医療システム産業化フォーラム」の概要＞

- 「次世代医療システム産業化フォーラム」は、産学医・産産連携を通じた新たな医療機器開発を促進する事業として平成15年度から実施。大阪・関西のみならず全国の大学・研究機関、企業を対象（平成27年度は全国から89大学・研究機関、173社が参加）とし、医療現場ニーズとモノづくり企業とのマッチングから、共同研究・開発、薬事申請、国内外への販売に至るまでの事業化プロセス全般に対し一貫した支援体制を整えている。さらに、医療機器関連セミナーや医療機器開発に係る人材育成、医療機器企業との商談会など総合的な支援も行っている。



- これまでに医療現場とモノづくり企業をマッチングした案件は587件。その中で、共同研究・開発に取り組む案件は200件、うち事業化に至った案件は24件に上る。（平成15年度～27年度実績）また、異業種から医療機器産業への新規参入促進においても、医療機器製造業や製造販売業に関する許可取得や、医療機器部門の新設・分社化を数多く支援している。



（写真）医工連携マッチング事業

＜成果事例＞

■山科精器株式会社（滋賀県）

名 称:「洗浄吸引カテーテル」

概 要:消化器内視鏡と共に使用され、消化管腔内の洗浄・吸引・色素散布ができる内視鏡用処置具（図参照）。先端に設けられた24個の側孔から液体を噴射あるいは吸引することにより、効率的な洗浄と粘膜組織に優しい愛護的な吸引ができる。

経過等: 同社は産業用機械機器製造販売、専用工作機器、熱交換器等の製造メーカー。平成17年に本フォーラムに参加。平成20年に本フォーラムを契機として大阪大学との共同開発に着手。平成21年クリーンルーム工場完成。製造販売業許可の取得を経て平成25年5月より販売開始。平成25年9月「第5回ものづくり日本大賞 特別賞」受賞。



（図）洗浄吸引カテーテルの概要

大阪大学医学系研究科・医学部附属病院 産学連携・クロスイノベーション・イニシアティブの設置

= Strategic Global Partnership & Cross-Innovation Initiative =
健康医療分野のイノベーション実現を目指す、組織横断型の産学連携の取り組み

- 多様な企業・研究機関等との連携強化、事業化(オープンイノベーション)の加速
- 医療・健康分野の知財戦略、ベンチャー設立と運営の支援
- 科学的視点に立った政策の提言
- 行政との協働による社会的課題への挑戦

(2015/12.1設立)

連携・協働

共創

大学、研究機関
行政、政府機関

医学部附属病院
(臨床研究中核病院)

医学系研究科

未来医療開発部*

戦略支援室*

ベンチャー設立・
運営支援室

2015/8

M/H
知財戦略室

2016/4

最先端医療
イノベーション
センター*
(CoMIT)

先進企業と包括連携を締結
協働して連携事業に取組

包括連携

- 人材の交流・育成
- 共同研究講座等の設置
- 協働事業の企画・運営
- 事業化の支援・加速

包括連携

M/H Partnership Agreement

支援

協力

健康・医療クロス イノベーション会議の設置

全社とNDAを結び、組織の枠を越えて連携

第一回 12月17日開催
(約50社・組織の参加)
第二回 4月12日(予定)

企業

企業

企業

企業

企業

企業

企業

企業

○産学の新たな連携、
(パートナーシップ)の深化

○国際的人材育成の加速
○臨床研究中核病院、
国家戦略特区の活用

○組織・分野を越えた
クロスイノベーション、
事業化の加速・推進

○持続可能なイノベーション
推進システムの提案・構築

* イニシアティブの
中核的組織

(オープン(クロス)
イノベーション)
ベンチャー

ハンズオン支援

出資

第一号ファンド
約120億円
2015/8運用開始

阪大ベンチャー
キャピタル(株)
(2014/12設立)



官民イノベーション
プログラム(200億円)
交付金 34億円
出資金 166億円

医学系研究科 ベンチャー設立・運営支援室／M/H知財戦略室の設置

医学系研究科 附属病院(DMI)

未来医療への取組
競争的資金等による
有望課題の創出

有望課題

有望課題

背景

- ①阪大ファンド(VC)の運用開始
- ②既存企業に委ねた実用化の限界
 - ・組織を越えたオープンイノベーションへの取組
 - ・新たなビジネスモデルによる事業化への取組
- ③個別研究者による事業化対応の限界
- ④事業化(成功)による資金循環システムの構築、等

戦略支援室

室長：徳増有治 特任教授
室長補佐：浅野武夫 特任准教授
彦惣俊吾 寄附講座准教授
岡田 潔 講師
宮田俊男 招聘教授
スフォーグ アルシャリ 招聘教員

連携

民間との協働の推進
ビジネスリソースの有効な活用

クロスイノベーション会議
先進(包括連携)企業
事業化支援企業
(iPSホール(株))等

- ・ハンズオン人材の受入
- ・ビジネスネットワークの活用
- ・組織・分野を越えた

- 協働体制の構築
- ・起業・創業人材の
リクルートと育成
- ・民間資金の積極活用

民間VC
グローバル・
ファンド、等

協力

M/H知財戦略室 (Medical/Healthcare)

(特許庁の協力の下、設立準備:11月)

- ・オープンイノベーションに向けた、
新たな知財システムの構築
- ・ベンチャーによる知財の
管理システムの検討

ベンチャー設立・ 運営支援室

(戦略支援室に併設:8月)

- ・大学発ベンチャーによる
事業化の推進と資金の循環
- ・企業やVC等との協働による、
組織的ベンチャー支援

- ・グローバルに戦える
戦略的知財支援
- ・知財運用支援

- ・大学の場を活用したオープン
イノベーションへの挑戦
- ・民間ファンド等の活用による事業化の加速

協力

ベンチャー知財戦略支援、
スタートアップ支援、等
(要検討)

協力

オープン(クロス)
イノベーション
ベンチャー

ハンズオン支援

出資

阪大ベンチャー
キャピタル(株)

1号ファンド(2015/8)

官民イノベーション
プログラム(200億円)
交付金 34億円
出資金 166億円